



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月13日

上場会社名 JALCOホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6625 URL <https://www.jalco-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 櫻井 義郎 (TEL) 03-3274-5240
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,513	25.3	932	18.4	577	16.2	△107	—	△94	—
2026年3月期第1四半期	1,207	△52.2	787	△24.0	497	△37.1	△4	—	△20	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △125百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △22百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△0.85	—
2026年3月期第1四半期	△0.18	—

(注1) EBITDAは営業利益に減価償却費及びのれんの償却額を加算し、匿名組合損益分配額を差引いて算出しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式はあるものの1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	95,553	16,837	17.6
2026年3月期	91,699	18,953	20.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 16,797百万円 2026年3月期 18,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	16,361	△3.7	6,203	△1.8	4,645	△4.7	1,706	△27.5	1,062	△41.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	117,416,118株	2026年3月期	117,416,118株
2027年3月期1Q	6,848,396株	2026年3月期	6,848,396株
2027年3月期1Q	110,567,722株	2026年3月期1Q	110,370,335株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前連結会計年度にアミューズメント施設4物件の賃貸用不動産を取得し、当連結会計年度においてアミューズメント施設9物件を取得したものの、支払利息が増加したことなどにより、売上高15億13百万円（前年同期比25.3%増）、EBITDA 9億32百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益5億77百万円（前年同期比16.2%増）、経常損失1億7百万円（前年同期は経常損失4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失94百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から一部報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記） 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(貸金事業)

当事業部門におきましては、通常の貸付及びソーシャルレンディング事業を通じて、貸付先又は対象案件の信用力、収益性、担保価値及び回収可能性等を慎重に検討し、既存貸付金の回収を進める一方、収益性及び担保価値が見込まれる案件に対して新規貸付を実行いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間において営業貸付金は、新規貸付3億57百万円、回収8億27百万円により27億68百万円（前期末比14.5%減）となりました。当事業部門における売上高は86百万円（前年同期比182.2%増）、セグメント利益は30百万円（前年同期比807.6%増）という結果となりました。

(不動産事業)

当事業部門におきましては、アミューズメント施設を中心とする賃貸用不動産について、既存保有物件の安定運用を継続するとともに、長期・安定的な賃料収入が見込まれる物件の取得を進めました。

その結果、既存の賃貸用不動産からの賃料収入に加え、前連結会計年度及び当連結会計年度に取得した賃貸用不動産が収益に寄与し、当事業部門における売上高は14億26百万円（前年同期比21.2%増）、セグメント利益は1億2百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

(M&Aコンサルティング事業)

当事業部門におきましては、これまでの不動産オフバランスニーズへの単独対応に加え、不動産と営業権の両方の売却を希望するアミューズメント企業のニーズの増加もある中で、当社グループは買い手として不動産オーナーという形でリスクを取り、売り手にコミットする形でM&A案件を組成、仲介するという新しい形態のM&Aコンサルティング事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、当該事業における売上高の計上はありませんでした。

(エネルギー事業)

当事業部門におきましては、卸電力市場、需給調整市場及び容量市場等への参加を通じた収益の獲得を想定しております。具体的には、電力価格の時間帯による価格差を活用した充放電取引による収益、需給調整力の提供に伴う収益及び容量市場における供給力の提供に伴う収益等を見込んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、各市場への参入前であったことから、当該事業に係る売上高の計上はありませんでした。一方、2026年7月31日付で公表した「需給調整市場取引開始済みの高圧系統用蓄電所の取得に関するお知らせ」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間以降、当該事業に係る収益の計上を見込んでおります。なお、当該収益については、2027年3月期の連結業績予想に織り込んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して8億2百万円減少し、268億23百万円となりました。これは主に、販売用不動産が43億18百万円、前渡金が1億8百万円、短期貸付金が76百万円増加した一方で、現金及び預金が49億54百万円、営業貸付金が4億69百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して46億56百万円増加し、687億17百万円となりました。これは主に、有形固定資産が岩手県のアミューズメント施設9物件の新規取得などにより60億64百万円増加した一方で、販売用不動産への振替により25億99百万円減少したことや、投資有価証券が10億51百万円増加したことなどによるものです。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して38億53百万円増加し955億53百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して49億78百万円増加し166億66百万円となりました。これは主に、短期社債が34億10百万円、1年以内返済予定の長期借入金が24億86百万円、源泉所得税等の預り金が2億4百万円、匿名組合預り金が2億20百万円増加した一方で、短期借入金が3億75百万円、未払法人税等が8億70百万円、未払消費税が1億7百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して9億90百万円増加し620億48百万円となりました。これは主に、長期借入金が26億55百万円、長期預り保証金が4億32百万円増加した一方で、社債が21億10百万円減少したことなどによるものです。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して59億69百万円増加し、787億15百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して21億15百万円減少し、168億37百万円となりました。これは主に、剰余金の配当19億90百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失94百万円により利益剰余金が減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月31日に公表しました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,052,808	2,098,574
信託預金	2	1,281
営業未収収益	43,915	68,436
営業未収入金	195,662	205,570
営業貸付金	3,238,858	2,768,933
短期貸付金	—	76,000
前渡金	1,139,115	1,247,881
販売用不動産	14,429,554	18,748,318
仕掛販売用不動産	1,453,000	1,453,000
未収収益	2,223	353
未収入金	6,476	2,657
未収消費税等	—	45,568
未収還付法人税等	702	449
その他	87,629	130,484
貸倒引当金	△23,760	△23,760
流動資産合計	27,626,188	26,823,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,560,631	20,864,663
工具、器具及び備品（純額）	8,341	7,600
土地	40,758,307	42,073,387
有形固定資産合計	60,327,280	62,945,651
無形固定資産		
のれん	1,299,079	1,280,952
借地権	4,252	554,852
電話加入権	284	284
ソフトウェア	36,220	32,465
無形固定資産合計	1,339,835	1,868,554
投資その他の資産		
投資有価証券	663,530	1,714,585
長期貸付金	294,000	553,400
破産更生債権等	171,730	171,730
長期未収入金	370,551	372,536
差入保証金	235,917	373,348
長期前払費用	380,046	398,066
繰延税金資産	275,532	308,240
その他	471,575	482,379
貸倒引当金	△469,482	△471,467
投資その他の資産合計	2,393,401	3,902,819
固定資産合計	64,060,517	68,717,026
繰延資産		
創立費	491	462
開業費	12,607	11,866
繰延資産合計	13,099	12,329
資産合計	91,699,806	95,553,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期社債	600,000	4,010,000
短期借入金	5,775,602	5,400,553
1年内返済予定の長期借入金	2,459,408	4,946,044
未払金	165,826	201,928
未払費用	229,266	152,177
未払法人税等	904,738	34,608
未払消費税等	126,079	18,123
前受金	348,532	399,804
預り金	13,085	217,604
匿名組合預り金	1,065,102	1,285,664
流動負債合計	11,687,641	16,666,510
固定負債		
社債	2,310,000	200,000
長期借入金	52,787,199	55,442,708
長期預り保証金	3,352,229	3,784,596
信託預り保証金	—	27,000
資産除去債務	27,800	27,842
繰延税金負債	2,581,065	2,566,456
固定負債合計	61,058,294	62,048,603
負債合計	72,745,935	78,715,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,370,068	7,370,068
資本剰余金	8,533,308	8,533,308
利益剰余金	4,357,735	2,273,269
自己株式	△1,287,127	△1,287,127
株主資本合計	18,973,985	16,889,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△60,454	△91,868
その他の包括利益累計額合計	△60,454	△91,868
新株予約権	40,338	40,338
純資産合計	18,953,870	16,837,990
負債純資産合計	91,699,806	95,553,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,207,103	1,513,011
売上原価	473,880	610,864
売上総利益	733,223	902,146
販売費及び一般管理費	236,019	324,612
営業利益	497,203	577,534
営業外収益		
受取利息	990	1,526
受取配当金	9,364	2,755
為替差益	—	2,010
受取賃貸料	1,650	1,650
貸倒引当金戻入額	2,933	—
その他	273	7,494
営業外収益合計	15,212	15,437
営業外費用		
支払利息	394,979	646,621
社債利息	37,397	37,280
賃貸不動産経費	298	304
貸倒引当金繰入額	—	1,984
借入手数料	80,972	13,979
為替差損	2,984	—
その他	—	770
営業外費用合計	516,631	700,941
経常損失(△)	△4,215	△107,969
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△4,215	△107,969
匿名組合損益分配額	12,972	14,316
税金等調整前四半期純損失(△)	△17,187	△122,285
法人税、住民税及び事業税	28,848	19,277
法人税等調整額	△25,712	△47,316
法人税等合計	3,136	△28,038
四半期純損失(△)	△20,324	△94,246
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,324	△94,246

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△20,324	△94,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,296	△31,414
その他の包括利益合計	△2,296	△31,414
四半期包括利益	△22,621	△125,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,621	△125,661

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,986,666	18.00	2025年3月31日	2025年6月9日

②基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年3月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,990,218	18.00	2026年3月31日	2026年6月8日

②基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	285,089千円	351,329千円
のれんの償却額	18,126	18,126

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	貸金 事業	不動産 事業	M&A コンサル ティング 事業	エネ ルギー 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	30,714	1,176,319	—	—	1,207,033	70	1,207,103	—	1,207,103
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	30,714	1,176,319	—	—	1,207,033	70	1,207,103	—	1,207,103
セグメント営業 利益又は損失 (△)	11,289	643,271	△26,998	—	627,562	△533	627,029	△129,825	497,203
直接帰属金融 費用	—	△389,268	—	—	△389,268	—	△389,268	—	—
共通営業外損 益等配賦前経 常利益又は損 失(△)	11,289	254,003	△26,998	—	238,294	△533	237,760	—	—
共通営業外損 益等配賦額	△7,931	△76,605	△16,480	—	△101,017	—	△101,017	—	—
セグメント 利益又は損失 (△)	3,357	177,398	△43,479	—	137,276	△533	136,743	△140,958	△4,215

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△140,958千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日 至2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	貸金 事業	不動産 事業	M&A コンサル ティング 事業	エネ ルギー 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	86,681	1,426,276	—	—	1,512,958	52	1,513,011	—	1,513,011
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	86,681	1,426,276	—	—	1,512,958	52	1,513,011	—	1,513,011
セグメント営 業利益又は損 失(△)	50,135	715,638	△20,203	△13,840	731,730	52	731,782	△154,247	577,534
直接帰属金融 費用	—	△464,708	—	△1,745	△466,454	—	△466,454	—	—
共通営業外損 益等配賦前経 常利益又は損 失(△)	50,135	250,928	△20,203	△15,585	265,275	52	265,327	—	—
共通営業外損 益等配賦額	△19,659	△148,840	△28,290	—	△196,790	—	△196,790	—	—
セグメント 利益又は損失 (△)	30,475	102,088	△48,493	△15,585	68,484	52	68,537	△176,506	△107,969

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△176,506千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは、「貸金事業」、「不動産事業」及び「M&Aコンサルティング事業」の3区分としておりましたが、前連結会計年度より新たに開始した系統用蓄電池等を取り扱う「エネルギー事業」について、当連結会計年度より収益の計上が本格化することを踏まえ、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントに追加しております。

また、各報告セグメントの収益性をより適切に表示するため、前連結会計年度末より支払利息の配分方法を変更するとともに、当第1四半期連結累計期間より人件費の配分方法を変更しております。あわせて、各報告セグメントの利益構造をより明確に表示するため、セグメント利益を段階的に表示する方法へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間におきましても、同様の方法を用いて算出したセグメント利益に組み替えております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間において、賃貸用不動産として保有していた有形固定資産のうち土地2,599,306千円を保有目的の変更により、販売用不動産に振替えております。